



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月9日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 (氏名) 鈴木 一嘉 TEL 03-5281-2027
 定時株主総会開催予定日 2021年5月21日 配当支払開始予定日 2021年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	487,309	—	40,651	—	40,238	—	17,693	—
2020年2月期	457,280	—	65,070	—	65,797	—	34,149	—

(注) 包括利益 2021年2月期 27,775百万円 (—%) 2020年2月期 34,058百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	81.99	81.97	4.5	0.7	8.3
2020年2月期	158.25	154.15	8.8	1.2	14.2

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 43百万円 2020年2月期 31百万円

(注) 当社グループは前連結会計年度より決算期を2月末日に変更しているため、前連結会計年度（2019年4月1日～2020年2月29日）は11カ月決算となっております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	6,123,721	474,667	6.6	1,860.08
2020年2月期	5,781,370	459,075	6.8	1,823.05

(参考) 自己資本 2021年2月期 401,462百万円 2020年2月期 393,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	62,282	△94,557	△14,354	666,738
2020年2月期	352,217	△177,438	△89,040	713,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	29.00	—	39.00	68.00	14,674	43.0	3.8
2021年2月期	—	11.00	—	23.00	34.00	7,338	41.5	1.8
2022年2月期(予想)	—	14.00	—	26.00	40.00		41.1 ～45.4	

(注) 2022年2月期 第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 12円 設立40周年記念配当 2円
 2022年2月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 24円 設立40周年記念配当 2円

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000 ～520,000	0.6 ～6.7	41,000 ～46,000	0.9 ～13.2	41,000 ～46,000	1.9 ～14.3	19,000 ～21,000	7.4 ～18.7	88.04 ～97.31

（注）2022年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、8ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）イオン・アリアンツ生命保険株式会社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	216,010,128株	2020年2月期	216,010,128株
2021年2月期	179,553株	2020年2月期	208,452株
2021年2月期	215,812,956株	2020年2月期	215,793,012株

（参考）個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	22,252	—	13,429	—	12,378	—	8,529	—
2020年2月期	23,400	—	13,499	—	12,825	—	12,382	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	39.52	39.51
2020年2月期	57.38	55.90

（注）当社は前事業年度より決算期を2月末日に変更しているため、前事業年度（2019年4月1日～2020年2月29日）は11カ月決算となっております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	685,719	215,862	31.5	999.94
2020年2月期	611,056	216,573	35.4	1,003.20

（参考）自己資本 2021年2月期 215,818百万円 2020年2月期 216,491百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、8ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

※ イオンクレジットサービス株式会社、他3社は、前連結会計年度より決算期を2月末日に変更しているため、前連結会計年度（2019年4月1日～2020年2月29日）は11カ月決算となっております。

なお、株式会社イオン銀行は、決算期は3月末日から変更ございませんが、連結業績への取り込み数値は、前連結会計年度（2019年4月1日～2020年2月29日）は11カ月となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当連結会計年度における当社を取り巻く経営環境は、期初より新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、当社が事業を展開する多くの国・地域において緊急事態宣言や活動制限が発出される等、一定期間の休業や自粛を余儀なくされました。2020年中盤からは徐々に経済活動が再開され、防疫措置をとりながら事業活動を並走させる状態が継続しました。しかしながら、年末には一部の国・地域において感染者数が再拡大し、一度緩和された活動制限を再び厳格化する措置がとられました。2021年に入り、2月頃より各国において、医療従事者等から順次ワクチン接種が開始され、経済活動再開が期待されるものの、国民全体の接種までには時間を要することや、変異株が拡大の様相を呈する等、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況が継続しています。

このような経営環境の中、当社は、イオングループがお客さま及び従業員の安全・安心を守るための防疫基準として、2020年6月に制定(11月一部改定)した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に従い、徹底した防疫措置の下、可能な限り事業活動の継続に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響によって変化したお客さまの生活・行動様式に対応するため、従前から取り組んできたグループを挙げてのデジタルトランスフォーメーション(DX)や事業の効率化、新たな収益機会の創出に向けたビジネスモデルの変革への取り組みを加速しました。また、リモートワークやサテライトワーク等による従業員の働き方改革に取り組み、コロナ禍においても事業継続を可能とする体制を構築しました。

さらに、食品や日用品等生活必需品を取扱うイオングループ小売業やECチャネル、公共交通機関等の大手優良企業との提携を強みとする当社ならではの顧客基盤を活用し、利便性の高い決済手段をご提供するとともに、審査の高度化やマーケティング手段の多様化に取り組み、新たな顧客層を拡大しました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、消費活動が抑制されたことから、カード取扱高が減少したことに加え、各国現地当局による返済猶予や給付金の支給等、政府の国民生活支援策により、キャッシングやローン等への資金需要が低下したこと等により、手数料収益が前期実績を下回りました。一方、2020年3月31日に子会社化したイオン・アリアンツ生命保険株式会社の損益計算書を第2四半期連結累計期間より取り込んだことにより、連結営業収益については4,873億9百万円(前年同期比6.6%増)となりました。連結営業利益は、上期において将来の貸倒増加に備えた貸倒引当金を積み増したことにより、貸倒引当金繰入額が増加したことや、利息返還損失引当金繰入額が増加したこと等により406億51百万円(前年同期比37.5%減)、経常利益は402億38百万円(前年同期比38.8%減)となりました。特別損失として、新型コロナウイルス感染症への防疫措置のための備品費用等4億36百万円を計上しました。また、第3四半期にマレーシアの現地法人AEON Credit Service(M) Berhad(以下、ACSM)が、2017年11月より現地税務当局と係争中となっていた追徴課税96百万リンギットについて、10百万リンギットで和解合意しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は176億93百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

なお、本日開示した「業績予想と実績との差異、配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、当社が2021年1月13日に開示した当期業績予想と本日公表の実績値に差異が生じております。また、親会社株主に帰属する当期純利益の2021年2月期通期連結業績が予想値よりも上回る結果となったことにより、2020年7月8日に開示した配当予想を上方修正しております。

当社は前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更しました。これにより、当連結会計期間(2020年3月1日～2021年2月28日の12ヵ月)の比較対象となる前年同期は、連結会計期間(2019年4月1日～2020年2月29日の11ヵ月)となります。また、参考数値として2019年3月から2020年2月の12ヵ月間合計の実績を「前年同期間」として記載しております。

②セグメントの状況

<国内・リテール>

国内・リテール事業では、株式会社イオン銀行において、お客さまの生活・行動様式の変化に対応するため、非対面の取り組みを強化し、お客さまがWebで事前に予約することで、店舗でお待ちいただくことなくご案内する「来店予約サービス」や、店頭でテレビ電話で各種手続きをご利用いただける「テレビ相談・手続き窓口」、さらにご自宅などお客さまのご都合に合わせた場所で、パソコンやスマートフォンから店舗の担当者と直接会話ができる「オンライン相談」などのリモートサービスを拡充しました。同行では、2020年11月、イオンタウンふじみ野に「オンライン相談ブース」を設置したほか、12月には、イオンモール上尾店、イオンモール京都桂川店において店舗設備の抗ウイルス加工や、お客さま用個別ブースを設置しました。

さらに、同行は2020年10月より「キャッシュカード」及び「イオン銀行CASH+DEBITカード」のWeb申込みにおいて、eKYC（オンライン本人認証）を開始しました。スマートフォンで撮影した画像の確認により第三者によるなりすましを防止するなど、セキュリティ向上に加え、書類の郵送が省略され、最短でお申込みの翌日からインターネットバンキングや外貨取引が利用可能になるなど利便性が向上しました。

住宅ローンは、引き続き競争力のある金利プランやイオングループでのお買い物が入会から5年間、毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典を訴求しました。また、対面での相談受付に加えて、Webからのお申込みや、電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進しました。さらに、土日祝日を含めた審査対応等、営業体制の強みを活かし、提携業者への営業を強化したことにより、コロナ禍においても申し込み獲得件数及び貸出金残高が増加し、同行の住宅ローン貸出金残高は2兆2,774億46百万円（期首差2,921億11百万円増）と伸長しました。

当連結会計年度末における同行の預金口座数は、750万口座（期首差41万口座増）、預金口座残高は4兆207億88百万円（同2,289億51百万円増）となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、お客さまの消費が減退したことや、政府による特別定額給付金の影響等によりお客さまの資金需要が鈍化した影響もあり、当連結会計年度末のカードキャッシングの営業債権残高は4,288億4百万円（前年同期比13.3%減）となりました。しかしながら一方で、これら手元資金によって返済が順調に進捗し、延滞率の減少に繋がりました。

資産形成サービスについては、2020年10月より個人のお客さま向けに同行の住宅ローン債権等を裏付資産とする金銭信託商品となる合同運用指定金銭信託の取扱いを開始しました。お客さまの資産形成に新たな選択肢を提供するとともに、同行の資金調達手段の多様化に繋がりました。

イオン保険サービス株式会社においては、2020年8月より「オンラインほけん相談」を開始し、店頭に加えてお客さまのご自宅等から保険相談を可能とする非対面での営業活動を強化しました。

国内・リテール事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費減退からカードショッピングやキャッシングの収益が減少となりました。一方で、第2四半期連結累計期間よりイオン・アリアンツ生命保険株式会社の損益計算書を取り込んだ影響や、売上好調なイオングループの食品スーパーを中心に、同行が発行するイオンカードやキャッシュカードに付帯するWAONの取扱高が拡大したこと等により、手数料収益が増加し、2,302億51百万円（前年同期比23.5%増）となりました。なお、営業利益は、上期において、将来の貸倒増加に備えた貸倒引当金を積み増し、貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、46億48百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業では、イオンカードへのタッチ決済機能搭載をVISAに加えて、2020年10月からはMasterCard、及びJCBにおいても開始しました。また、イオンカード20周年キャンペーン及び「マルエツカード」の1周年記念キャンペーンを実施したことに加え、新カードとして「住友不動産 ショッピングシティイオンカード」や「イオンカード

(櫻坂46)」の発行を開始しました。これらの結果、国内カード有効会員数は、2,945万名(期首差56万名増)となりました。また、下期におけるカード新規獲得数は、ショッピングセンター休業等の影響を受けた上期と比較し、前年同期比回復しました。

カードショッピング取扱高は、外出自粛によるガソリンやETC等の自動車関連や公共交通機関、旅行代理店等での利用が新型コロナウイルス感染症の拡大が緩和した昨秋に一時的に増加傾向が見られたものの、2020年11月から再び減少傾向となりました。一方、当社の取扱高全体に占める構成比の高いイオングループをはじめとする食品スーパーや、ドラッグストアにおいて売上高が好調に推移したことや、ポイント10倍キャンペーン等を行ったことに伴い、これら店舗でのカード利用が伸長しました。加えて、ホームセンターや家電量販店等においても取扱高が好調に推移し、当連結会計期間における取扱高は、5兆6,768億円(前年同期比3.3%減)と前年同期とほぼ同水準まで回復しました。

また、イオングループの食品スーパーを中心にイオンクレジットサービス株式会社が提供する決済ネットワークを介する電子マネー取扱高(WAONを含む)が1兆8,046億円(前年同期比25.3%増)と好調に推移しました。

審査については、AI予測モデルの活用により途上与信の審査精度向上に努めるほか、債権回収においても、お客さまへの入金案内等、自動化を進め、より一層効率を高めました。

2019年11月より開始しているご利用明細のWeb明細基本サービス化については、2020年11月引き落とし分よりコスモ石油株式会社との提携カードである「コスモ・ザ・カード・オーパス」においても開始し、これにより当社で取扱う全てのクレジットカードのWeb明細基本サービス化が完了しました。アプリを通じてご利用明細情報やお得なクーポン情報をタイムリーに発信し、イオンカードの利便性向上とCO₂の削減による環境負荷の低減が図れています。

個品割賦事業においては、主力であるオートローンについて、新型コロナウイルス感染症により影響を受けていた新車の製造・販売ラインが回復し、在庫不足が解消したことに加え、Webを利用した非対面でのご提案を強化したことにより、第4四半期の取扱高は前年同期の水準まで回復したものの、上期の減少を補うことができず、取扱高は前年同期比微減となりました。

国内・ソリューション事業の営業収益は、キャッシング収益等の融資収益が減少したものの、カードショッピングやWAONの加盟店収益が増加し、1,827億18百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は、上期において、将来に亘る既存債権の貸倒増加に備えた貸倒引当金を積み増し、貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、166億15百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

<国際・中華圏>

香港における現地法人AEON Credit Service(Asia)Co.,Ltd.(以下、ACSA)では、カードショッピングにおいて、コロナ禍における在宅時間の増加を受け、イオングループの小売事業AEON Stores(Hong Kong)Co.,Ltd.(以下、イオンストアーズ香港)の食品や日用品等生活必需品の売上が増加したことや、週末のカードのご利用分についてご利用金額に応じたキャッシュバックキャンペーンを継続したことに加え、毎月10日にポイントプラス10倍キャンペーンを新たに実施したこと等により、イオンストアーズ香港でのカード取扱高が堅調に推移しました。また、主要ECサイトやオンラインチャネルの利用でのキャッシュバックキャンペーン等を実施しました。これらの結果、カードショッピング取扱高は、第2四半期より回復に転じているものの、新型コロナウイルス感染症による香港政府による海外渡航制限の影響を受け、海外でのカード利用や外食、エンターテインメントでの利用が減少したこと等の影響により、810億47百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

カードキャッシングについては、香港の経済情勢の悪化を考慮し、控えていた営業活動を9月より再開したものの、お客さまの消費行動の減退による資金需要の鈍化影響により、カードキャッシングの営業債権残高は170億35百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

また、取扱高の拡大に向けて、収入予測モデルや外部信用アラートシステム等を活用し、審査の精度向上に注力しました。さらに、債権回収においてはリスク債権のモニタリングや、外部スコアに基づいた回収業務を実施する等、延滞進行の抑制に努めた結果、営業債権残高に占める延滞債権残高比率は減少し、債権が健全化しました。

2020年6月には、お客さまの利便性向上とサービスの非対面、非接触化を推進するため、スマートフォンアプリでのサービス機能を向上し、クレジットカードの利用に応じて貯まるポイントでカード利用代金を支払うことのできる「Bonus Point Pay」サービスを開始しました。また、今後、個人ローンに加えて、クレジットカードのWeb申込みにおいても申込みからカードの受け渡しまでを非対面で完結するべく、eKYCによるオンライン本人確認システムの構築を進めました。

国際・中華圏の営業収益は、カードショッピングやキャッシング取扱高の減少に加え、営業債権残高の減少により、手数料や金利収益が減少し、155億67百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は45億45百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

<国際・メコン圏>

国際・メコン圏では、タイにおいて、現地法人AEON Thana Sinsap(Thailand)Pcl.（以下、ATS）が、コロナ禍においてもお客さまの日常生活を維持するべく、中央銀行からの要請に基づきクレジットカードや各種ローンの金利手数料の一定期間引下げや、申し入れのあったお客さまに対して2020年4～6月の3ヵ月間、各種ローンの返済猶予期間を設定する等の対応を行いました。債権回収においては、専任スタッフの動員により回収活動を強化したことから、9月末時点で返済猶予債権の回収には目途がつかしました。また、政府による消費者支援策として、2020年8月1日から、キャッシングや個人ローン、目的ローンに係る上限金利の引下げや、月収3万バーツ以下の方を対象とした融資上限規制の緩和が施行されました。これに対応し、ATSは業種やエリア毎に審査基準の見直しを行う一方、カードキャッシング及び個人ローンについては、返済余力のあるお客さまの与信枠の拡大を随時行う等の対応を行いました。さらに、休眠会員を対象とした利用促進キャンペーンを実施するなど、取扱高の拡大に努めました。

ATSは、外部の有力企業との提携を強化し、2020年7月に、タイ小売大手ビッグCとの2枚目の提携カードとなるプレミアムカード「ビッグCワールドマスターカード」や、2020年10月には、バンコク首都圏で高架鉄道を運営するタイ交通機関大手のBTSグループとの初めての提携カードであるIC乗車券機能付き提携クレジットカード「AEON Rabbit Platinum Card」を発行しました。これらのクレジットカードは、主に都心在住の中・高所得者層のお客さまを対象とするほか、オンライン決済割引等の特典付与により、オンラインショッピング頻度の高い新たな顧客層の獲得を目指しています。

カードショッピングにおいては、政府による活動規制の影響により、百貨店や旅行関連の取扱高が低調となったものの、ビッグCをはじめとする小売大手において食品や日用消耗品等生活必需品の取扱高が伸長しました。

さらに、クレジットカードのWeb申込みについて、eKYCによるオンライン本人確認を開始するべく、システム構築を進めました。

また、コロナ禍における適正な人員配置を行ったことに加えて、設置コストが安く、省スペースで開設可能なキオスク型店舗を当連結会計年度において4店舗増設し、店舗設置コストを圧縮しました。店舗形態をキオスク型とすることで機動的な店舗展開が可能となり、タイ国内における事業展開地域は77県中62県となりました。

国際・メコン圏の営業収益は、タイ政府による上限金利引下げに伴う金利収益の減少や、カードキャッシング、個人ローンの営業債権残高の減少に伴う金利収益の減少により、738億83百万円（前年同期比12.2%減）となりました。営業利益は、上期において、将来の貸倒増加に備えた貸倒引当金の積み増しにより、貸倒引当金繰入額が増加し、107億6百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

<国際・マレー圏>

国際・マレー圏では、マレーシアにおいて、2020年3月18日から2020年5月4日までの活動制限の影響により、ACSMの加盟店が閉鎖するとともに、従業員についても出社制限を余儀なくされました。そのような中、ACSMは、お客さまの生活をサポートするため、現地中央銀行からの方針に従い、ハイパーパーチェスや個人ローンのお客さまに対し、2020年4月及び5月の2ヵ月にわたり返済猶予対応を実施しました。6月には、返済方法についてご相談に応じるカウンセリング体制を整え、債権の正常化に向けた対応を強化した結果、9月末時点で返済猶予対応の目途をつけました。

同社がマレーシアにおけるバイク割賦販売市場の約5割のシェアを有するバイクローンについては、2020年5月の活動制限緩和後、それまで厳格化していた審査基準を前年同期と同水準にまで戻したことや、バイクの生産遅延及び在庫不足が解消したこと、さらに新モデル発売に伴う金利優遇を提供したこと等により、申込数が前年同期並みに回復しました。第4四半期に入り、活動制限令の影響により、加盟店の一部閉鎖や来店するお客さまの減少等の影響を受けたものの、バイクローンの営業債権残高は前年同期実績を上回るまでに回復しました。

個人ローンについては、2020年9月より支店の営業を再開し、返済余力のあるお客さまへの案内を強化したこと等により、申込数は回復傾向となったものの、5月初旬までの活動制限等の影響や、政府による給付金、失業者及び減給者向けの年金基金からの資金引出許可等の施策により資金需要が鈍化した影響により、営業債権残高は前年同期実績を下回りました。

また、2020年9月より、バイクローンやオートローン、家電のハイパーパーチェス加盟店においてeKYCを導入するなど、審査の自動化を進めました。今後クレジットカードのWeb申込みについても、eKYCによるオンライン本人確認を開始すると共に、電子署名の採用を進めるべく、政府による認可取得に向けた手続きを進めています。

さらに、イオングループの小売事業AEON CO (M) BHD. (以下、イオンマレーシア) におけるクレジットカード決済のアクワイアリング業務を受託し、イオングループのシナジーを発揮するべく、連携を強化しました。加えてACSMの決済アプリの利便性向上を図るべく、電子マネーの即時発行や優良顧客に対するサービス機能の搭載に加え、イオンマレーシアのオンラインショッピングサイトと連携し、貯めたポイントを使用して同サイトでお買い物ができる機能の導入を進めています。

国際・マレー圏の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動制限期間中に加盟店が閉鎖したことや、審査基準の厳格化等に伴う営業債権残高の減少により、476億80百万円（前年同期比8.2%減）となりました。上期において、将来の貸倒に備えた貸倒引当金の積み増しにより貸倒引当金繰入額が増加し、営業利益は41億78百万円（前年同期33.9%減）となりました。

③環境保全・社会貢献活動

当社は、イオングループの一員として、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に努めております。これを実現するため、イオンのCSR活動に参画するとともに、法令遵守に留まらず、コンプライアンス意識が海外子会社を含めグループ各社の事業活動の第一線まで広く浸透し、確実に遵守されるよう努め、環境への配慮、地域社会への貢献、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図り、社会的責任を果たすよう取り組んでおります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまの日常生活を維持するべく、タイやマレーシアの現地法人において、クレジットカードや各種ローンの金利手数料の一定期間引下げや返済猶予期間を設定するなど、金融サービスを通じてお客さまの生活サポートを実施しました。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）等の国際目標に則した活動の一環として、株式会社イオン銀行が、社会課題の解決に資する事業の資金調達を目的として発行される社会貢献債（ソーシャルボンド）へ投資を行うほか、当社及びイオンクレジットサービス株式会社、株式会社イオン銀行は、高校生や大学生を対象とした金融教育に継続して取り組みました。当連結会計年度はオンライン中心で実施し、大学における講義実績は12大学、93講義、延べ受講学生数7,985名となりました。また、「AEONグローバルインターンシップ」として、日本の大学生（12大学、66名）にマレーシアの子会社における就業体験実習を通して金融リテラシーや地域文化について学習する機会を提供しました。

東日本大震災復興支援については、現地でのボランティア活動等を通して、地元の方々との交流を深めてきましたが、当連結会計年度においてはコロナ禍で現地での活動や地元の人々との交流ができなかったため、「イオン心をつなぐプロジェクト」の活動の一環として東北被災地産品の購入による支援活動「心をつなぐお買い物」を2020年10月から11月の2ヵ月間に亘り実施し、多くの役職員が参加しました。

さらに、当社は、当社、イオンクレジットサービス株式会社及び株式会社イオン銀行を登録活動範囲とし、2020年3月に、銀行を含む金融グループとして初めて、事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格「ISO22301」認証を取得しました。

「ISO22301」は、2012年に施行された認証制度で、地震・洪水・台風などの自然災害をはじめ、システムトラブル・パンデミック・火災等、さまざまなリスクが現実となった場合に備え、それらのリスクが事業に与える影響を最小化するための対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するための事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格です。

海外子会社の取り組みとしては、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、アジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援や病院等の医療機関への寄付・医療機器の寄贈等、当社が事業展開するアジア地域における社会貢献活動に継続的に取り組みました。

環境保全の取り組みでは、グループ各社は、店頭における商品説明や金融サービスのお申込み時におけるタブレット端末の使用、店頭告知におけるデジタルサイネージの導入、並びにWeb明細の基本サービス化等により、ペーパーレス化を推進し、CO₂の排出抑制に努めております。

当社は今後も、ステークホルダーの期待に応え、持続的な社会の発展と事業成長の両立を目指してまいります。

④今後の見通し

当社は、中期経営計画（2021年度～2025年度）の変革期を「第二の創業」と位置づけ、「バリューチェーンの革新とネットワークの創造」の方針の下、飛躍的なグループ成長に向けた改革を進めてまいります。

初年度となる2021年度においては、イオングループの共通ID化に向けた投資及び基盤整備に着手します。グループ共通IDを活用し、国内外におけるイオングループ従業員をはじめ、日々のお買い物にイオングループ店舗をご利用いただくお客さまへ決済、融資、保険、資産形成サービス等をご提案する金融サービスと生活サービスの融合に取り組んでまいります。同時に、コロナ禍において加速度的に普及が進むタッチレス決済や電子マネー等、グループを挙げたキャッシュレス化をより強力に推進してまいります。

また、当期において子会社化したイオン・アリアンツ生命保険株式会社が提供する団体信用生命保険に加え、健康増進型保険のアプリ開発等を通じ、お客さまの未病、予防、健康増進のニーズに対応してまいります。イオングループが有する販売チャネルや商品、データ等の強みを発揮し、一体となってお客さまに新たな価値を提供するクロスセルを実現してまいります。

海外においては、デジタル金融包摂に取り組み、クレジットカードや決済、ローン等の申込みから実行まで全てをスマートフォンで完結するためのアプリ開発や与信・債権管理の高度化を通じた顧客IDの拡大に取り組んでまいります。また、イオングループ内外のビジネスパートナーとの提携・協業を推進してまいります。

当社は、次期の機構改革において事業部制を導入し、事業に係る迅速な意思決定を行うとともに、コーポレート部門においても重複機能の効率化に取り組み、収益性改善を進めてまいります。

連結業績予想	2022年2月期	2021年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	490,000～520,000	487,309
営業利益 (百万円)	41,000～46,000	40,651
経常利益 (百万円)	41,000～46,000	40,238
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,000～21,000	17,693

新型コロナウイルス感染症については、各国においてワクチン接種が開始され、経済活動の持ち直しが期待されるものの、国民全体への接種やその効果の見極めには時間を要すること、さらに変異株が拡大の様相を呈する等、未だ見通せない状況が継続しています。

当社事業は、各国における感染状況に取扱高が密接に関係することに加え、各国政府による給付金の支給等により、貸倒引当金繰入額や債権回収が影響を受けることから、次期の業績予想の前提となるシナリオを絞り込むことが難しい状況にあります。

このことから、2022年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

今後の見通しについて、より合理的な見積もりが可能になりましたら、速やかに業績予想の修正を公表します。

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産の状況****(資産の部)**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,423億50百万円増加し、6兆1,237億21百万円となりました。これは住宅ローンの取扱高が伸びたことにより、銀行業における貸出金が3,235億93百万円増加したこと、及び銀行業における有価証券が717億94百万円増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、営業貸付金が776億56百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より3,267億58百万円増加し、5兆6,490億53百万円となりました。これは普通預金口座の獲得強化により、預金が2,284億25百万円増加したこと、及び第1四半期連結会計期間よりイオン・アリアンツ生命保険株式会社を新規連結対象に含めたことにより、保険契約準備金を計上したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より155億92百万円増加し、4,746億67百万円となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いにより107億90百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により176億93百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況**[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,217	62,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,438	△94,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,040	△14,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△40
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	85,478	△46,669
現金及び現金同等物の期首残高	627,929	713,407
現金及び現金同等物の期末残高	713,407	666,738

営業活動によるキャッシュ・フローについては、住宅ローンの取扱高が増加したことに伴い銀行業における貸出金が増えたこと、及びコマーシャルペーパーの償還等により、前連結会計年度に比べ2,899億35百万円減少し、622億82百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却・償還による収入が増えたこと等により、前連結会計年度に比べ収入が828億81百万円増加し結果、945億57百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度において劣後特約付社債の償還、及び転換社債型新株予約権付社債の償還を実施していたため、前連結会計年度に比べ収入が746億86百万円増加し、143億54百万円の支出となりました。

以上の結果により現金及び現金同等物は466億69百万円減少し、6,667億38百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

2021年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益が予想値よりも上回る結果となったことにより、当期の剰余金の期末配当は、1株当たり23円を予定しております。これにより、第2四半期末配当金11円と合わせた当期の年間配当金は34円となります。

当社は、1981年の誕生から40周年を迎えました。株主の皆さまからの永年にわたるご支援にお応えするため、2022年2月期の剰余金の配当予想は、上記の方針に基づく第2四半期末12円、期末24円の普通配当に、記念配当として、第2四半期末2円、期末2円を加えた、1株あたり年間配当金40円とさせていただきます。

	2021年2月期 1株当たり配当金	2022年2月期 1株当たり配当金(予想)
第2四半期末配当金	11円	14円
期末配当金	23円	26円
年間配当金	34円	40円

※2022年2月期の1株当たり配当金(予想)には記念配当として第2四半期末2円、期末2円、年間4円を含んでおります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社32社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用あっせん、融資、銀行業、業務代行サービス（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っており、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

(2) 当社グループの事業概要は以下の通りです。

セグメント	内容	主な連結子会社
国内	リテール	主に個人のお客さま向けを中心とした、銀行・保険のビジネス 株式会社イオン銀行 イオン保険サービス株式会社 イオン少額短期保険株式会社 イオン・アリアンツ生命保険株式会社
	ソリューション	主に加盟店さま向けに対し、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネス イオンクレジットサービス株式会社 イオンプロダクトファイナンス株式会社 イオン住宅ローンサービス株式会社 エー・シー・エス債権管理回収株式会社 ACSリース株式会社
国際	中華圏	各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネス AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.*1 AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (TIANJIN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.
	メコン圏	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.*2 AEON INSURANCE SERVICE (THAILAND) CO., LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC. AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD. AEON LEASING Service (LAO) COMPANY LIMITED
	マレー圏	AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD*3 PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

(*1) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。（証券コード900）

(*2) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. は、タイ証券取引所に上場しております。（証券コードAEONTS）

(*3) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、マレーシア証券取引所に上場しております。（証券コード5139）

(*4) 下記企業は、報告セグメントに帰属しておらず、調整額に含まれております。

イオンフィナンシャルサービス株式会社

AFSコーポレーション株式会社

AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD.

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

(注) 当社は2020年3月31日付で「アリアンツ生命保険株式会社」（2020年5月1日付で「イオン・アリアンツ生命保険株式会社」へ商号変更）を子会社化したしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安全・安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本及びアジア各国においてお客さまに一番身近なリテール総合金融サービス会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今般策定した中期経営計画<2021年度～2025年度>の下、新型コロナウイルス感染症の影響からの早期の業績回復、向上に努め、下記の経営指標目標数値を達成できるよう邁進してまいります

経営指標	目標数値 (2026年2月期)
営業収益	7,600億円
営業利益	1,000億円
営業利益比率 (国内：国際)	国内：40%、国際：60%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、展開する各国におけるビジネスは徐々に回復の兆しがみられてきている地域もあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いています。コロナ禍で大きく変容したお客さまの生活様式や行動はそのまま定着しつつあり、更なるデジタルトランスフォーメーション(DX)や非接触・非対面サービスの需要、健康意識や地域の重要性の高まりなど、お客さまニーズの変化への迅速な対応力が求められています。

このような状況下、当社では、グループ全体の事業ポートフォリオや経営体制を刷新すべく、中期経営計画<2021年度～2025年度>を策定し、その基本方針を「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と決めました。当社グループはイオングループが圧倒的な優位性をもつ国内外でのリアル店舗での小売・タッチポイントを通じて蓄積されたデータやノウハウを最大限活用し、デジタルとリアルをバランスよく融合させたプラットフォームを構築し、「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」なサービスの提供を実現します。この取り組みの中で、イオングループ各社や外部パートナーとの協業によるシナジー効果を発揮させ、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ってまいります。

また、成長著しいアジア各国については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、今後もその成長が維持・拡大していくことが予想されています。このような環境の中で、当社グループは既に一定の事業成果をあげているタイ、マレーシア、香港に続く成長エリアへの投資促進、各国・エリアのお客さまニーズの多様化を踏まえた事業ポートフォリオの見直しによる更なる事業拡大に取り組んでまいります。

<国内事業における重点施策>

①イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り

イオングループでは、グループ各社の総合力を組み合わせ、地域に根差した商品・サービス・生活基盤をシームレスに提供することでイオン生活圏を創造し、お客さまの生活を豊かにしていくことを成長戦略の1つとして掲げております。

当社グループは、その「イオン生活圏」を金融サービスでつなぐインフラづくりの役割を担います。その一環として、「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」に利用可能な決済手段の提供に当社グループのみならず、イオングループをあげて取り組み、イオンカードをはじめとした当社決済サービスをメイン決済手段として位置付ける「グループをあげたキャッシュレス推進」に取り組んでまいります。

更に、これらの取り組みによって蓄積されたサービス利用情報の分析や、グループ各社の営業基盤の活用を通じて、お客さま一人ひとりにパーソナライズ化したサービスをデジタル・リアル双方でタイムリーに提供する仕組みを構築します。これにより取扱高、会員数の飛躍的拡大を実現するとともに、健康増進型保険等の保険事業をはじめとした当社グループ各事業へのクロスセルを拡大してまいります。

②地域のお客さまの生活インフラニーズの取り込み

地方公共団体への地域通貨や地域商品券発行事業の支援、あるいは生活に欠かせない健康、通信等の生活関連ニーズにお応えしていくことで、イオン生活圏のサービス利用機会を地域のお客さまに広く提供し、「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」にサービスを受けることのできる豊かな暮らしを実現してまいります。

③リスク・コストコントロール能力の向上

AIを活用したスコアリング等による与信・債権管理の高度化を図るとともに、金融サービスを提供するお客さま層の拡大にも取り組んでまいります。

また、金融サービス提供に係るリアル・デジタル双方のタッチポイントを見直し、サービスのワンストップ提供、オンライン接客、無人店舗等、お客さまのニーズに合わせて柔軟にサービスを提供してまいります。更に、この中期経営計画における重点施策の実行を支える本部機能の見直しも図り、当社グループ全体での最適なリソース配分を行い、リスク・コストコントロール能力の精度向上を図ってまいります。

<国際事業における重点施策>

①各国でのデジタル金融包摂の実行

当社グループが展開するアジア各国において、デジタル金融包摂は各国政府にとって重要施策の一つとなっていることから、アプリやデジタルでの商品提供を早期に実現させると共に、既存サービスにおいてもデジタル化を図ります。また、国内同様アジア各国においてもイオングループ各社、有力パートナーとの生活圏構築に取り組んでまいります。

②事業・提供商品・展開エリアの拡大

展開国の中で先行するタイ・マレーシア等高所得者層が増加している地域においては、お客さまニーズの多様化、高度化に対応した保険、資産形成商品の拡大や有力パートナーとの提携による事業の多角化等、積極的に事業ポートフォリオの拡大を図ります。

また、ベトナム等の新たな成長エリアにおいては、これまでの事業拡大ノウハウを結集して、お客さまの生活を豊かにするサービスを拡大展開してまいります。

③都市と地方のニーズの違いに対応したエリア戦略立案

各国・エリアによって異なるお客さまニーズ、人口動態、都市間・産業間で異なる新型コロナウイルス感染症の影響等を見極め、エリア特性に応じた最適なサービスを最適な方法できめ細かく提供してまいります。

以上の国内・国際両事業を推進していく上での共通課題として、IT・システムに係るガバナンス体制整備、経営人財・IT人財等の人財育成、サステナビリティを高める事業モデルの確立等が挙げられます。これらの課題を解決しつつ事業拡大に取り組むことで、中期経営計画の実効性をより一層高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,891	705,739
コールローン	53,773	30,841
割賦売掛金	1,543,135	1,521,149
リース債権及びリース投資資産	12,782	12,284
営業貸付金	860,572	782,916
銀行業における貸出金	1,674,786	1,998,379
銀行業における有価証券	447,229	519,023
保険業における有価証券	—	70,261
買入金銭債権	14,823	30,800
金銭の信託	50,308	92,567
その他	177,875	184,176
貸倒引当金	△114,308	△133,331
流動資産合計	5,483,871	5,814,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,984	9,752
工具、器具及び備品（純額）	32,963	29,029
建設仮勘定	151	232
その他（純額）	203	137
有形固定資産合計	45,302	39,152
無形固定資産		
のれん	18,378	16,784
ソフトウェア	85,417	100,249
その他	5,138	4,738
無形固定資産合計	108,934	121,773
投資その他の資産		
投資有価証券	13,067	12,424
繰延税金資産	39,141	44,289
差入保証金	55,974	56,115
その他	34,299	34,376
投資その他の資産合計	142,483	147,205
固定資産合計	296,720	308,130
繰延資産		
社債発行費	779	780
繰延資産合計	779	780
資産合計	5,781,370	6,123,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,810	270,015
銀行業における預金	3,790,240	4,018,666
短期借入金	139,386	216,468
1年内返済予定の長期借入金	106,651	62,159
1年内償還予定の社債	45,253	23,012
コマーシャル・ペーパー	160,151	85,000
賞与引当金	3,685	3,511
ポイント引当金	20,713	20,685
その他の引当金	198	197
その他	166,526	189,143
流動負債合計	4,693,618	4,888,859
固定負債		
保険契約準備金	—	86,639
社債	252,853	282,721
長期借入金	316,005	337,026
退職給付に係る負債	4,381	4,707
利息返還損失引当金	4,965	5,706
その他の引当金	455	530
繰延税金負債	3,626	1,518
その他	46,389	41,344
固定負債合計	628,676	760,194
負債合計	5,322,295	5,649,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,360	120,145
利益剰余金	230,508	237,385
自己株式	△534	△460
株主資本合計	396,032	402,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	3,283
繰延ヘッジ損益	△4,468	△3,902
為替換算調整勘定	△467	△334
退職給付に係る調整累計額	△591	△352
その他の包括利益累計額合計	△2,614	△1,306
新株予約権	82	43
非支配株主持分	65,575	73,162
純資産合計	459,075	474,667
負債純資産合計	5,781,370	6,123,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	125,700	128,701
個別信用購入あっせん収益	41,914	42,573
融資収益	149,815	136,913
償却債権取立益	9,604	9,450
金融収益		
銀行業における貸出金利息	19,013	22,405
銀行業における有価証券利息配当金	4,617	4,650
コールローン利息	974	276
受取利息	585	671
その他の金融収益	4,896	4,938
金融収益合計	30,088	32,941
保険収益		
責任準備金戻入額	—	40,667
その他の保険収益	—	10,997
保険収益合計	—	51,665
役務取引等収益	59,565	60,384
その他	40,591	24,679
営業収益合計	457,280	487,309
営業費用		
金融費用		
支払利息	18,686	18,437
銀行業における預金利息	3,209	2,321
その他の金融費用	2,576	2,271
金融費用合計	24,473	23,030
保険費用		
保険金等支払金	—	50,331
その他の保険費用	—	72
保険費用合計	—	50,404
役務取引等費用	9,004	11,161
販売費及び一般管理費	354,977	358,689
その他	3,753	3,372
営業費用合計	392,209	446,657
営業利益	65,070	40,651
営業外収益		
受取配当金	206	246
投資事業組合運用益	187	272
為替差益	197	—
その他	152	232
営業外収益合計	742	751
営業外費用		
投資有価証券評価損	2	670
為替差損	—	399
雑損失	13	94
営業外費用合計	15	1,164
経常利益	65,797	40,238
特別利益		
固定資産売却益	13	8
雇用調整助成金	—	360
特別利益合計	13	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	682	709
減損損失	303	144
子会社清算損	96	—
新型コロナウイルス対応による損失	—	436
その他	197	12
特別損失合計	1,279	1,302
税金等調整前当期純利益	64,530	39,305
法人税、住民税及び事業税	22,677	21,316
法人税等調整額	△3,141	△8,120
法人税等合計	19,535	13,196
当期純利益	44,994	26,108
非支配株主に帰属する当期純利益	10,844	8,415
親会社株主に帰属する当期純利益	34,149	17,693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	44,994	26,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,953	243
繰延ヘッジ損益	△4,838	1,078
為替換算調整勘定	△3,234	105
退職給付に係る調整額	89	238
その他の包括利益合計	△10,936	1,666
包括利益	34,058	27,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,268	19,001
非支配株主に係る包括利益	6,790	8,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,213	235,413	△24,948	376,376
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換				0	0
剰余金の配当			△14,673		△14,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,149		34,149
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△18	59	41
自己株式の消却			△24,354	24,354	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		146			146
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	146	△4,905	24,414	19,655
当期末残高	45,698	120,360	230,508	△534	396,032

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	5,150	△1,675	1,472	△679	4,267	103	67,957	448,705
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								0
剰余金の配当								△14,673
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,149
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△146	—
連結範囲の変動								△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,237	△2,792	△1,939	88	△6,881	△21	△2,234	△9,138
当期変動額合計	△2,237	△2,792	△1,939	88	△6,881	△21	△2,381	10,370
当期末残高	2,912	△4,468	△467	△591	△2,614	82	65,575	459,075

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,360	230,508	△534	396,032
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△10,790		△10,790
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,693		17,693
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△26	74	47
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△214			△214
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△214	6,876	74	6,736
当期末残高	45,698	120,145	237,385	△460	402,768

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,912	△4,468	△467	△591	△2,614	82	65,575	459,075
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								—
剰余金の配当								△10,790
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,693
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								47
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							214	—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	371	566	132	238	1,308	△38	7,371	8,641
当期変動額合計	371	566	132	238	1,308	△38	7,586	15,592
当期末残高	3,283	△3,902	△334	△352	△1,306	43	73,162	474,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,530	39,305
減価償却費	25,756	29,579
のれん償却額	1,682	1,871
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△43
貸倒引当金の増減 (△)	12,791	18,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△304	△255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	249
ポイント引当金の増減額 (△)	3,169	△28
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	788	741
その他の引当金の増減額 (△)	249	102
金融収益	△30,088	△32,941
金融費用	24,473	23,030
受取配当金	△206	△246
固定資産処分損益 (△は益)	669	700
子会社清算損益 (△は益)	96	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△18,534	79,179
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△89,796	△323,593
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△99,040	21,641
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,357	497
預金の純増減 (△)	321,106	228,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,769	9,218
借入金の純増減 (△)	23,253	59,745
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△31,458	10,961
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	△1,678	△275
コールローン等の純増 (△) 減	△24,784	6,954
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	57,952	△74,823
普通社債発行及び償還による増減 (△)	195,270	6,353
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	—	△40,667
セール・アンド・リースバックによる収入	621	498
資金運用による収入	29,070	33,392
資金調達による支出	△25,292	△23,719
その他	△34,506	6,447
小計	379,763	80,800
利息及び配当金の受取額	206	246
法人税等の支払額	△29,605	△21,889
法人税等の還付額	1,853	3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,217	62,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△495,665	△589,889
有価証券の売却による収入	128,891	189,861
有価証券の償還による収入	248,980	368,592
金銭の信託の増加による支出	△30,899	△44,044
金銭の信託の減少による収入	2,997	7,223
有形固定資産の取得による支出	△5,516	△4,908
有形固定資産の売却による収入	24	8
無形固定資産の取得による支出	△26,251	△30,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,438	△94,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△29,945	—
劣後特約付社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△14,673	△10,790
非支配株主への払戻による支出	—	△25
非支配株主への配当金の支払額	△4,422	△3,536
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,040	△14,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,478	△46,669
現金及び現金同等物の期首残高	627,929	713,407
現金及び現金同等物の期末残高	713,407	666,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、アリアンツ生命保険株式会社の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は2020年5月1日付でイオン・アリアンツ生命保険株式会社に商号変更しております。なお、イオン・アリアンツ生命保険株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、主として収束時期を当連結会計年度末頃と想定し、一部の国における返済猶予債権等については、翌期の第2四半期頃まで影響が継続するものと仮定して貸倒引当金の見積りを行っていました。

しかしながら、当連結会計年度末においては当該返済猶予債権等に係る回収状況から、第3四半期時点の想定より影響の収束に時間を要すると仮定しています。当該仮定に基づき、一部の国における返済猶予債権等に対して将来の信用リスクの増加を見込み、貸倒引当金の見積りに含めています。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌期以降の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は3つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)に分けております。

したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5つを報告セグメントとしております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個人割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

当連結会計年度より、イオン・アリアンツ生命保険株式会社の損益計算書を連結損益計算書に取り込んでおり、報告セグメントは「リテール」に含めております。それに伴い、経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。この結果、従来「ソリューション」に含めていた一部の連結子会社を「リテール」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	183,119	119,586	18,903	84,078	51,916	457,605	△324	457,280
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,313	62,099	6	42	—	65,462	△65,462	—
計	186,433	181,686	18,910	84,120	51,916	523,067	△65,787	457,280
セグメント利益	15,010	23,668	5,934	17,060	6,316	67,990	△2,919	65,070
セグメント資産	4,341,972	902,764	82,246	324,622	293,102	5,944,707	△163,336	5,781,370
その他の項目								
減価償却費	6,496	11,355	1,215	4,159	2,090	25,316	439	25,756
のれん償却額	1,289	392	—	—	—	1,682	—	1,682
金融費用	3,952	1,029	913	8,075	9,719	23,691	781	24,473
貸倒引当金繰入額	277	20,538	1,282	24,623	15,912	62,634	98	62,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,252	22,141	1,808	5,607	3,181	38,990	804	39,795

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額△324百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,919百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△163,336百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	226,946	123,569	15,563	73,826	47,680	487,586	△276	487,309
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,305	59,149	3	57	—	62,515	△62,515	—
計	230,251	182,718	15,567	73,883	47,680	550,101	△62,792	487,309
セグメント利益	4,648	16,615	4,545	10,706	4,178	40,693	△42	40,651
セグメント資産	4,682,930	947,026	71,261	310,371	279,741	6,291,331	△167,609	6,123,721
その他の項目								
減価償却費	7,184	14,966	1,128	3,677	2,216	29,174	405	29,579
のれん償却額	1,443	428	—	—	—	1,871	—	1,871
金融費用	3,410	1,148	543	7,254	9,911	22,269	760	23,030
貸倒引当金繰入額	2,612	24,645	1,165	26,272	16,786	71,482	△76	71,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,492	26,472	1,093	1,930	1,847	38,836	671	39,507

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額△276百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△42百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△167,609百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,823円05銭	1,860円08銭
1株当たり当期純利益	158円25銭	81円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円15銭	81円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	459,075	474,667
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65,657	73,205
(うち新株予約権 (百万円))	(82)	(43)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(65,575)	(73,162)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	393,417	401,462
普通株式の発行済株式数 (株)	216,010,128	216,010,128
普通株式の自己株式数 (株)	208,452	179,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	215,801,676	215,830,575

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,149	17,693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	34,149	17,693
普通株式の期中平均株式数 (株)	215,793,012	215,812,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,740,752	38,920
(うち新株予約権 (株))	(44,644)	(38,920)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(5,696,108)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,397	2,876
立替金	1,618	129
前払費用	536	544
未収入金	6,969	8,059
未収収益	36	164
短期貸付金	199,700	276,050
未収還付法人税等	1,811	1,678
未収消費税等	106	—
その他	0	—
流動資産合計	219,175	289,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	540	539
減価償却累計額	△216	△254
建物(純額)	323	285
工具、器具及び備品	705	583
減価償却累計額	△521	△454
工具、器具及び備品(純額)	184	128
有形固定資産合計	508	413
無形固定資産		
ソフトウェア	1,704	1,621
無形固定資産合計	1,704	1,621
投資その他の資産		
投資有価証券	51,115	54,884
関係会社株式	324,597	325,924
関係会社長期貸付金	437	424
長期前払費用	67	92
繰延税金資産	11,744	11,162
差入保証金	951	927
投資その他の資産合計	388,915	393,417
固定資産合計	391,127	395,453
繰延資産		
社債発行費	753	762
繰延資産合計	753	762
資産合計	611,056	685,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,637	138,590
コマーシャル・ペーパー	76,000	45,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払金	3,377	3,776
未払費用	452	399
未払法人税等	56	169
未払消費税等	—	340
前受収益	168	223
預り金	1,330	1,474
賞与引当金	35	107
役員業績報酬引当金	35	44
その他	11	10
流動負債合計	172,105	200,435
固定負債		
社債	200,000	240,000
長期借入金	21,300	28,224
その他	1,077	1,196
固定負債合計	222,377	269,421
負債合計	394,483	469,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	35,995	35,995
繰越利益剰余金	8,514	6,227
利益剰余金合計	48,197	45,909
自己株式	△534	△460
株主資本合計	214,867	212,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,623	3,163
評価・換算差額等合計	1,623	3,163
新株予約権	82	43
純資産合計	216,573	215,862
負債純資産合計	611,056	685,719

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	12,997	11,990
関係会社受入手数料	10,402	9,857
その他	—	404
営業収益合計	23,400	22,252
営業費用		
販売費及び一般管理費	9,901	8,823
営業費用合計	9,901	8,823
営業利益	13,499	13,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	727	1,296
為替差益	—	22
その他	52	96
営業外収益合計	780	1,415
営業外費用		
支払利息	1,172	1,356
コミットメントフィー	3	10
為替差損	15	—
投資有価証券評価損	2	670
社債発行費償却	241	229
その他	18	199
営業外費用合計	1,453	2,466
経常利益	12,825	12,378
特別利益		
子会社清算益	71	—
その他	—	0
特別利益合計	71	0
特別損失		
固定資産処分損	21	63
関係会社株式評価損	—	3,321
その他	—	17
特別損失合計	21	3,402
税引前当期純利益	12,876	8,977
法人税、住民税及び事業税	429	536
法人税等調整額	63	△88
法人税等合計	493	448
当期純利益	12,382	8,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	7,177	74,860
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
剰余金の配当						△14,673	△14,673
当期純利益						12,382	12,382
別途積立金の取崩					△28,000	28,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△18	△18
自己株式の消却						△24,354	△24,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△28,000	1,336	△26,663
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	8,514	48,197

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△24,948	217,116	2,683	2,683	103	219,903
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換	0	0				0
剰余金の配当		△14,673				△14,673
当期純利益		12,382				12,382
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	59	41				41
自己株式の消却	24,354	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,060	△1,060	△21	△1,081
当期変動額合計	24,414	△2,248	△1,060	△1,060	△21	△3,330
当期末残高	△534	214,867	1,623	1,623	82	216,573

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	8,514	48,197
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
剰余金の配当						△10,790	△10,790
当期純利益						8,529	8,529
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,287	△2,287
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	6,227	45,909

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△534	214,867	1,623	1,623	82	216,573
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換		-				-
剰余金の配当		△10,790				△10,790
当期純利益		8,529				8,529
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	74	47				47
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,540	1,540	△38	1,502
当期変動額合計	74	△2,213	1,540	1,540	△38	△710
当期末残高	△460	212,654	3,163	3,163	43	215,862

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。